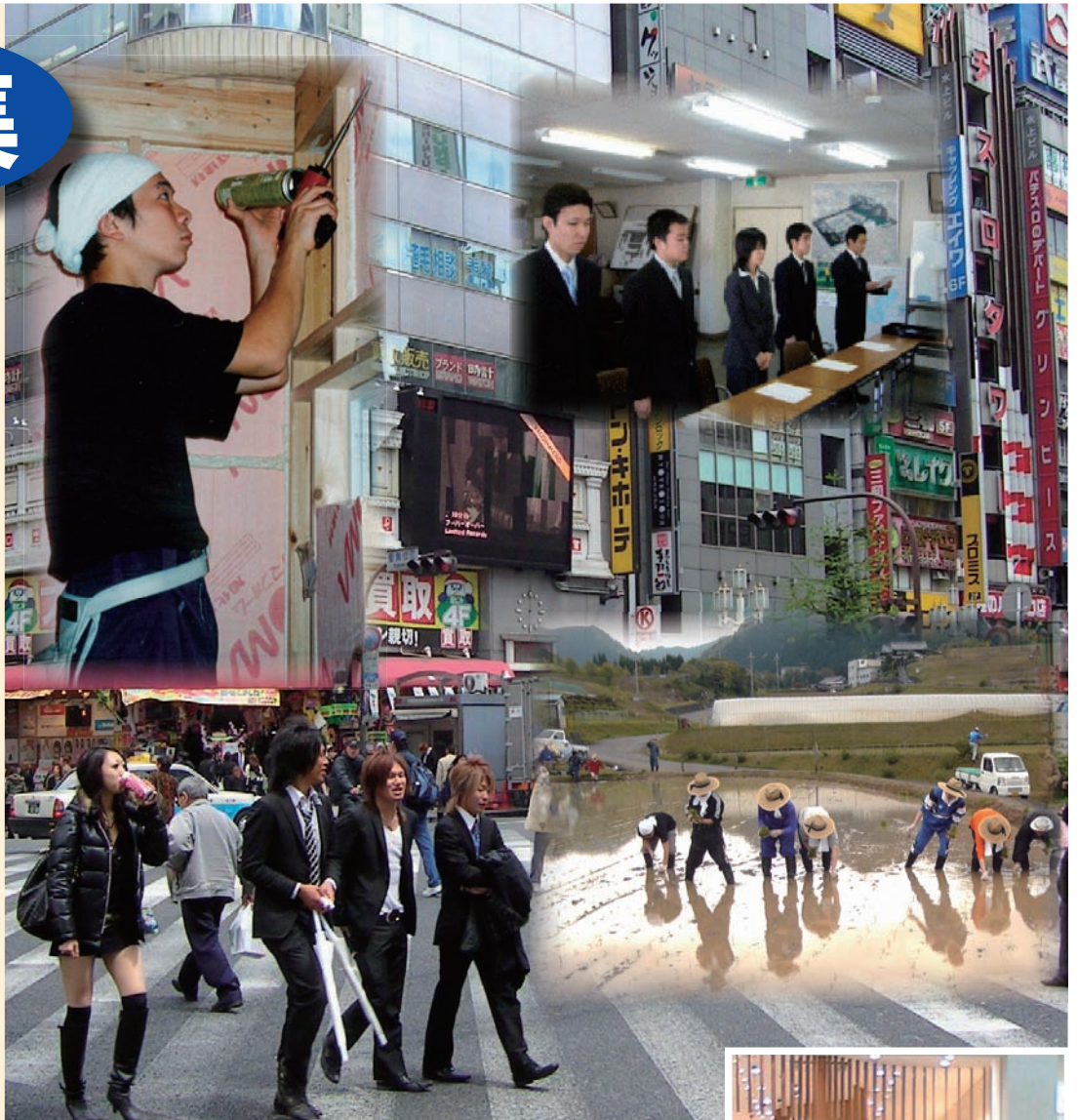


特集

若年層の就労問題

—正社員の定着、ニート・フリーターの就職支援



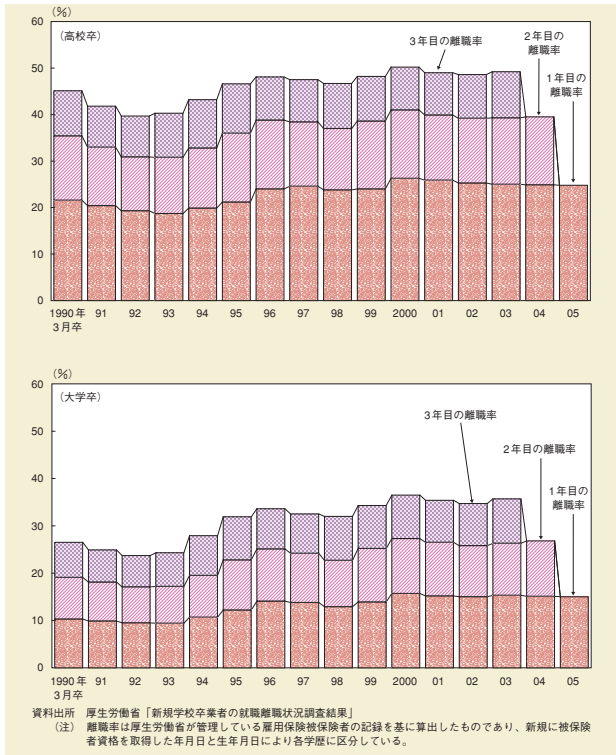
若者の就労をめぐる問題では、非正規雇用から抜け出せないフリーターや就職困難者であるニートだけでなく、正社員に就いた若者の早期離職や離職率の高止まりといった現象も見逃すことができない。景気の回復が若年層にも雇用環境の改善という形で波及してきているものの、若者の就労の実情を見ると、楽観視できない現実がある。本号ではこうした若者の就労を巡る課題を、調査研究成果をもとに多角的に分析する。

2007年版「労働経済白書」から見る 若年層の雇用をめぐる現状

引き続き高い離職率

入社3年以内の離職率については、1990年代後半以降、ほぼ横ばいで推移しており、2003年の就職者における3年以内の離職率は、高校卒業者で49.2%、大学卒業者で35.7%と引き続き高い水準にある。

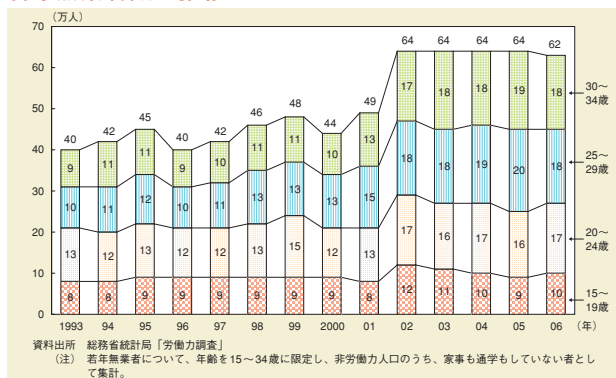
新規学卒者の在職期間別離職率の推移



若年無業者数は前年比2万人減少

15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない「その他」の者を若年無業者と定義して集計すると、2006年には62万人と前年差2万人減となった。

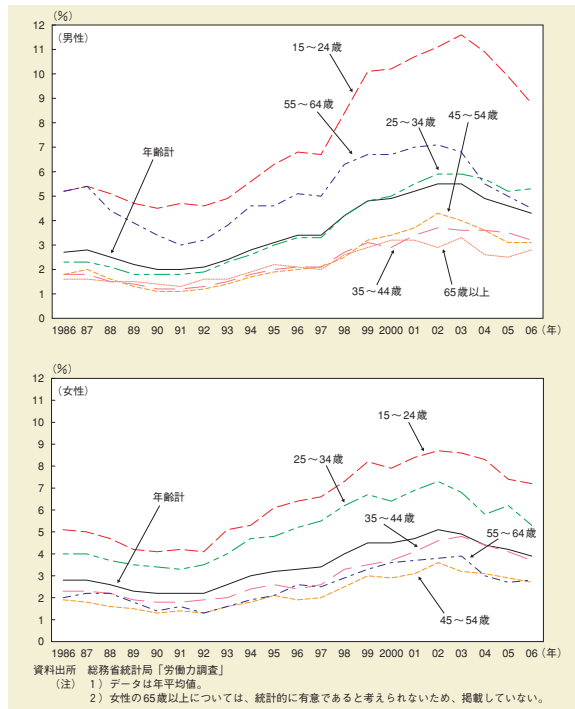
若年無業者数の推移



改善する若年層の完全失業率

年齢階級別に完全失業率をみると、15～24歳層については、2006年には、男性は8.8%、女性は7.2%と、他の年齢階級と比べ依然として高い水準にあるものの、男性は2003年(11.6%)、女性は2002年(8.7%)をピークとして、低下している。

年齢階級別完全失業率の推移



3年連続で減少するフリーター数

フリーターの数は2003年に217万人まで増加したが、2004年214万人、2005年201万人、2006年187万人と3年連続で減少しており、15～24歳層を中心に減少傾向がみられる。

年齢階級別フリーター数の推移

